

## 特別養護老人ホーム 菖蒲の郷 利用料金表 **2割負担**

当施設の利用に要する費用は、以下の表の通りです。(現時点でのものであり、変更されることもあります)

○従来型個室

(月額31日で算定)

利用 者 負担 段階	二割負担	サービス 提供体制 強化加算 (Ⅱ)	看護 体制加算 (Ⅰ)	夜間職員配 置加算 (Ⅰ)	個別機能訓 練加算 (Ⅰ)	介護 サービス費 合計	居住費	食事負担額	日 額	月 額	
要 介 護 1	第4段階	1,231円	38円	9円	27円	25円	1,330円	1,300円	1,800円	4,430円	137,330円
要 介 護 2	第4段階	1,378円	38円	9円	27円	25円	1,477円	1,300円	1,800円	4,577円	141,887円
要 介 護 3	第4段階	1,530円	38円	9円	27円	25円	1,629円	1,300円	1,800円	4,729円	146,599円
要 介 護 4	第4段階	1,676円	38円	9円	27円	25円	1,775円	1,300円	1,800円	4,875円	151,125円
要 介 護 5	第4段階	1,821円	38円	9円	27円	25円	1,920円	1,300円	1,800円	5,020円	155,620円

※第1段階～第3段階の軽減適用を受けるには、市町村の発行する「介護保険負担限度額認定証」等が必要です。

介護保険対象

(月額31日で算定)

その他加算料金	加算項目(対象者のみ)	内容	日額	月額
	①外泊加算	1日(6日間を限度とする)	514円	3,084円
	②初期加算	入所時から30日以内の期間	63円	1,890円
	③退所時等相談援助加算		—	—
	・退所前後訪問相談援助加算	退所後1回を限度として算定	962円	—
	・退所時相談援助加算	利用者1人につき1回を限度として算定	836円	—
	・退所前連携加算	利用者1人につき1回を限度として算定	1,045円	—
	④経口移行加算	経管栄養の方を対象(原則180日まで)	59円	1,829円
	⑤経口維持加算		—	—
	・経口維持加算(Ⅰ)	著しい誤嚥が認められる方(原則180日まで)	—	836円
	・経口維持加算(Ⅱ)	誤嚥が認められる方(原則180日まで)	—	209円
	⑥口腔機能維持管理加算	口腔ケアに係る技術的助言及び指導	—	63円
	⑦療養食加算	医師の指示に基づく糖尿病食等を提供	38円	1,178円
	⑧科学的介護推進加算(Ⅰ)	利用者に係るデータを活用しケアの質の向上を図る取り組みを行った場合に算定	—	84円
	⑨ADL維持加算(Ⅰ)		—	63円
	⑩ADL維持加算(Ⅱ)	ADLの維持または改善の度合いが一定の水準以上である場合に算定	—	126円
	⑪褥瘡マネジメント加算(Ⅰ)	利用者ごとの褥瘡発生リスクを評価し、一定の基準を満たした褥瘡ケアを継続的に行った場合に算定	—	7円
	⑫褥瘡マネジメント加算(Ⅱ)		—	27円
	⑬若年性認知症入所者受入加算	若年性認知症入所者の受入れ	251円	—
	⑭個別機能訓練加算(Ⅱ)	厚生労働省の機能訓練に関する情報を活用した場合に算定	—	42円
⑮介護職員等処遇改善加算(Ⅰ)	当該月の介護サービス費の約14.0%の額			

高額介護サービス費 (同月に利用者負担額が上限額を超えた時は、超過額が還付されます。)

【上限額】

- 課税所得690万円以上 140,100円 ○ 課税所得380～690万円 93,000円 ○ 課税所得380万円未満 44,400円
- 一般 44,400円 ○ 住民税世帯非課税等 24,600円 (前年所得80万円以下、老齢福祉年金受給者) 15,000円
- 生活保護受給者等 15,000円

介護保険対象外 (居住費・食費は除く)

	料金項目	内容	日額	月額
別途料金	理美容代	委託業者による	実費	
	貴重品管理・代行事務費	貴重品等の管理・代行事務	—	1,000円
	レクリエーション、クラブ活動費	材料代等	実費	
	電気器具の使用料	一日あたり	80円	2,480円
	特別な食事の費用	個別の希望による特別な食事(酒等を含む)	実費	
	複写物(コピー)交付費	1枚につき	10円	
	おやつ代	午後3時のおやつ提供	150円	4,650円
	買物代行費	買物の代行費用	—	1,600円

※介護保険対象の料金表(居住費・食事負担額を除く)の表示金額は各項目のサービス単位数に地域区分・5級地単価(10.45円)を乗じた金額(端数切捨て)の2割の額となっています。

※利用者のご希望に基づいて、物品を購入する場合や利用者からの負担が適当であると認められるものは、実費をお支払い頂きます。

※利用料金は法令改正や経済情勢等により変更になることがあります。

(令和7年10月1日現在)